

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社 チップワンストップ

上場取引所 東

コード番号 3343 URL <http://www.chip1stop.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 梅木 哲也

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL 045-470-8750

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	461	—	△47	—	△45	—	△42	—
20年12月期第1四半期	680	△10.7	△5	—	2	△97.0	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△1,468.33	—
20年12月期第1四半期	△225.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,360	2,103	87.9	72,203.15
20年12月期	2,372	2,146	89.3	73,671.48

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,075百万円 20年12月期 2,117百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	974	—	△115	—	△115	—	△118	—	△4,104.78
連結累計期間									
通期	2,201	△12.9	△133	—	△134	—	△139	—	△4,835.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 30,296株 20年12月期 30,296株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,549株 20年12月期 1,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 28,747株 20年12月期第1四半期 30,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に起因した世界的な規模での急激な需要減少や円高等により、個人消費や設備投資は失速し厳しい景気後退局面を迎えております。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、国内の設備投資の減少や急激な在庫調整の進展、購買意欲の減退などにより需要が低下し、国内市場は厳しい状況で、特に産業機器分野は低調に推移いたしました。

このようななか、電子部品・半導体のネット通販サイト「www.chip1stop.com」を運営する電子デバイス事業におきましては、プロモーションの強化、ユーザー利便性の向上と品揃え拡大により、当社の成長の基礎となるWebサイト会員数、受注会員数、受注件数は対前年同期比で大幅に増加し、業容は順調に拡大いたしました。一方で、全世界的な景気後退を受けた国内エレクトロニクス業界の景況感悪化の影響や、インターネット通販の強みを活かした小口販売の増加等により、受注単価は前年同期に比べ下落し、売上高は対前年同期比20.7%の減収となりました。

ソリューション事業におきましては、スポット的なコンサルティング・ソリューション収入が発生した前年同期を47.2%下回りました。

販売費および一般管理費につきましては、中長期的な顧客数と注文数の拡大につながるプロモーションの効果的な実施を行いつつ、営業経費の効率的執行につとめ、対前年同期比12.2%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高461,217千円（前年同期比32.2%減）、営業損失47,264千円（前年同期は5,177千円の営業損失）、経常損失45,147千円（前年同期は2,378千円の経常利益）、四半期純損失42,210千円（前年同期は6,827千円の四半期純損失）となりました。なお、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退したため売上高及び販売費および一般管理費は前年同期より減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、新規Webサイト会員獲得及び既存Webサイト会員活性化のためのプロモーション投資の効果と、大手電子部品メーカーとの連携による品揃えの拡大により、当第1四半期連結会計期間のWebサイト会員数は約67,000名（前期末比約4,500名増）、受注件数は約39,400件（前年同期比約9,600件増、約32%増）と大幅に増加いたしました。一方で、インターネット通販の強みを活かした小口販売の増加と景況感の影響による大口スポット受注の減少により、受注単価の下落が継続したことで、売上高は425,004千円（前年同期比20.7%減）、営業損失36,965千円（前年同期は8,396千円の営業損失）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、電子部品・半導体の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入が堅調でしたが、前年同期に発生したスポット的なソリューション収入がなくなったこと、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入が一部第2四半期に延伸したことから、売上高は36,963千円（前年同期比47.2%減）、営業損失12,072千円（前年同期は18,083千円の営業利益）となりました。

なお、前年同期に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,360,768千円となり、前連結会計年度比11,789千円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が74,495千円減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は2,103,189千円となり、自己資本比率は87.9%と前連結会計年度末の89.3%から1.4ポイント減少しました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,999,554千円であり、内訳として現金及び預金1,474,734千円と受取手形及び売掛金309,325千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は361,214千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア236,831千円、投資その他の資産である投資有価証券40,791千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は257,579千円であり、内訳として支払手形及び買掛金125,323千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて42,873千円減少し2,103,189千円となりました。これは四半期純損失42,210千円による利益剰余金の減少によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は60,032千円（前第1四半期連結会計期間は87,312千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、売上債権減少額74,495千円、減価償却費18,847千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失45,147千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は38,683千円（前第1四半期連結会計期間は37,342千円の減少）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出33,520千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化が求められております。また、当社標的の設計・試作用途、少量多品種の電子部品・半導体流通市場は、引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、

- ・品揃えの拡大～電子部品・半導体メーカーとの協業による品揃えの幅と深さの強化と周辺部品市場への拡大
- ・各種プロモーションによる「www.chiplstop.com」の認知度向上と「顧客化」の促進（受注会員数と受注件数の拡大）～カタログ発行、展示会出展、広告
- ・顧客サービスの拡大～Webサイトの機能拡充、大手電子機器メーカー顧客とのイントラネット連携
- ・通販プラットフォーム力の強化～物流品質向上、決済の多様化、システム強化

等各種施策を実行し、受注件数と受注会員数を拡大し、売上高と利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、従前の電子部品・半導体メーカーや大手特約店商社に対するソフトウェアソリューション提供やエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」におけるアドバイザー収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、業容の拡大に努めます。

上記の前提から平成21年12月期業績見通しにつきましては、平成21年2月13日の業績見通し発表時と変更はございません。

【参考】平成20年12月期実績と平成21年12月期業績見通しの乖離について

	平成20年12月期 実績	平成21年12月期 業績見通し	差 額
売上高	2,526	2,201	△325
営業利益	△88	△133	△45
経常利益	△65	△134	△69
当期純利益	△136	△139	△3

※1. 平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退しております。

※2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,734	1,453,385
受取手形及び売掛金	309,325	383,820
たな卸資産	114,552	92,977
その他	102,631	107,063
貸倒引当金	△1,690	△1,491
流動資産合計	1,999,554	2,035,755
固定資産		
有形固定資産	22,657	24,638
無形固定資産		
ソフトウェア	236,831	229,069
ソフトウェア仮勘定	23,036	9,144
のれん	3,330	3,747
その他	394	401
無形固定資産合計	263,592	242,362
投資その他の資産		
投資有価証券	40,791	40,791
繰延税金資産	128	128
その他	34,121	28,958
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	74,964	69,801
固定資産合計	361,214	336,802
資産合計	2,360,768	2,372,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,323	93,825
未払金	82,909	106,312
賞与引当金	17,425	—
未払法人税等	2,730	—
その他	29,190	26,357
流動負債合計	257,579	226,494
負債合計	257,579	226,494

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,444	953,444
資本剰余金	737,044	737,044
利益剰余金	430,417	472,627
自己株式	△45,281	△45,281
株主資本合計	2,075,624	2,117,834
新株予約権	12,729	9,525
少数株主持分	14,835	18,703
純資産合計	2,103,189	2,146,062
負債純資産合計	2,360,768	2,372,557

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	461,217
売上原価	288,756
売上総利益	172,461
販売費及び一般管理費	219,726
営業損失(△)	△47,264
営業外収益	
受取利息	655
仕入割引	635
為替差益	308
その他	638
営業外収益合計	2,238
営業外費用	
売上割引	16
その他	105
営業外費用合計	122
経常損失(△)	△45,147
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,147
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等合計	930
少数株主損失(△)	△3,867
四半期純損失(△)	△42,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,147
減価償却費	18,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	198
受取利息及び受取配当金	△655
売上債権の増減額(△は増加)	74,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,671
仕入債務の増減額(△は減少)	31,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,425
未払金の増減額(△は減少)	△28,140
その他	11,617
小計	58,467
利息及び配当金の受取額	655
法人税等の還付額	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△33,520
その他	△5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474,734

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,004	36,213	461,217	—	461,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	750	750	△750	—
計	425,004	36,963	461,967	△750	461,217
営業利益（又は営業損失）	△36,965	△12,072	△49,037	1,773	△47,264

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業： Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業： 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

3. 会計処理方法の変更

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		680,319
II 売上原価		435,364
売上総利益		244,954
III 販売費及び一般管理費		250,132
営業利益又は営業損失 (△)		△5,177
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,668	
2. 為替差益	842	
3. その他	4,075	7,586
V 営業外費用		
1. その他	30	30
経常利益		2,378
税金等調整前四半期 (前期)純利益		2,378
法人税、住民税及び事業 税	8,181	
法人税等調整額	—	8,181
少数株主利益		1,024
四半期(前期)純利益又 は四半期純損失(△)		△6,827

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,378
減価償却費	24,139
賞与引当金の増加額	14,571
受取利息	△2,668
売上債権の減少額	20,603
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△8,168
仕入債務の増減額 (減少:△)	△614
未払金の増減額 (減少:△)	8,595
その他	△27,007
小計	31,829
利息及び配当金の受取額	2,668
法人税等の支払額	△121,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,937
無形固定資産の取得による支出	△34,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,342

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△124,655
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,646,286
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	1,521,631

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	535,697	59,345	85,277	680,319	—	680,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,650	—	10,650	△10,650	—
計	535,697	69,995	85,277	690,969	△10,650	680,319
営業費用	544,093	51,912	92,980	688,986	△3,489	685,496
営業利益（又は営業損失）	△8,396	18,083	△7,703	1,982	△7,160	△5,177

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

6. 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

(当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行と行使及び払込について)

当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成21年4月1日付で発行しており、平成21年4月2日に行使及び払込も完了しております。

1. 発行する新株予約権の総数：1,000個(各新株予約権の目的たる株式の数1株)
2. 新株予約権の目的たる株式の種類および数：当社普通株式 1,000株
3. 新株予約権の行使時に払込をなすべき額：新株予約権1個当たり 23,000円(1株当たり 23,000円)
4. 新株予約権の行使により発行される当社普通株式の総額：23,000,000円
5. 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中の資本組入額：
1株当たり 11,500円
6. 新株予約権の割当対象者：当社取締役 3名(合計1,000個)